

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年11月4日（火）

全般ドル高と円安、持続と調整にらむ

高市政権の動向、米指標、米日決算発表など焦点

今週の為替相場では全般的なドル高と円安に関して、持続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が152.20-155.50円、ユーロ/円が174.80-178.90円。前週は米FRBによるFOMCでの利下げ実施と12月利下げの慎重姿勢がドル高、日銀の利上げ慎重姿勢が円安、米中貿易協議の進展がドル高やリスク選好の円安要因となっている。今週は高市政権の政策動向や、米国の民間指標とFRB金融政策、米日企業の決算発表と米日株の動向などが焦点になる。

高市政権で最重要の「税収増」、適度な円安がプラス効果

今週の為替相場で注目されるのは、日本の高市新政権の政策動向だ。臨時国会では11月4日から論戦がスタートしているが、高市早苗首相は経済政策の柱として、強い経済、責任ある積極財政、戦略的な財政出動、企業収益の底上げ、税率を上げない形での税収の増加、物価高の抑制、成長による物価高以上の賃上げなどを掲げている。

為替相場との関係でいえば、成長強化や企業収益の底上げ、一段の賃上げ支援には、適度で緩やかな円安がプラスになる。さらに戦略的な財政出動を強化させるためには、財源として「税収の増加」が重要であり、国債発行の抑制や財政信頼の維持につながってくる。この税収の増加についても、適度な円安が支援材料となりやすい。

一方、「物価高の抑制」に関しては、急激かつ大幅な円安はマイナスの要因となる。また「賃金上昇を伴った持続的、安定的な物価上昇」では、円安等による企業収益の支援と同時に、過度な円安と一段の物価上昇は抑制させるというバランスが重要になっていく。

こうしたポイントからすると、高市政権では緩やかで適度な円安や、上下動を経ながらの緩やかな円安基調は是認が想定される。ただし、少しでも円安スピードが加速される局面では、政権・与党幹部からの円安牽制発言といった「口先介入」が想定されそうだ。短期調整的な円安と外貨高の要因となり得る。

さらに現状から一本調子で1ドル=155-160円を超えていくような急速な円安のモメンタム（勢い）形成時や、投機的な円売りが一段と盛り上がってくると、口先介入では「介入準備示唆」のようなトーンアップや、日銀幹部による12月利上げの地ならし強化発言、日銀によるマスコミ・リーク的な「日銀は12月に利上げを検討」といった観測報道が想定される。これまた短期調整的な円安と外貨高の要因となるものだ。

こうした急激な円安スピード以外で、段階的に上下動を経ながら160円を目指すような「市場主導の円安・ドル高」局面は、高市政権から是認される可能性がある。高市首相は「デフレ逆戻りの回避」を目標としており、現状からの過度な円高の方向はデフレ圧力を強めてしまう。

同時に高市氏が表看板に掲げる「責任ある積極財政」には、税収の増加が不

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

可欠となる。過去の日本での長期実績として、円高よりは円安のほうで税収が増加しやすく、円安では輸出企業等の収益改善（法人税の増加）、企業の海外移転と海外企業買収が進む中での海外利益の為替差益増加（法人税の増加）、企業収益増加による賃金の上昇（所得税の増加）、円安・物価高による商品単価上昇と消費総額のカサ上げ（消費税の増加）、訪日外国人客の増加と関連税収の増加——といった税収の増加効果がある。その他の注目点は以下。

＜ドル/円、13・26・52週平均が上抜けと上向き＞

為替相場のドル/円は目先、円安進展の反動調整的な円高を含めて、短期的な上下動が想定される。一方で基本的なトレンド方向を示すドル/円の週足テクニカルでは、方向角度について52週（12カ月）移動平均線149.26円前後、13週（3カ月）線149.04円前後、26週線（6カ月）147.34円が揃って上向き化となっている（10月31日時点）。同時に10月31日の終値ベースでは、各ラインを全て上抜けしている。

これから上下動を経ながらも、各ラインの上抜けや上向き化が維持されている限り、各ラインなどを下値メドとしたドルの下限切り上がりトレンドが持続となりやすい。その他の注目点は以下。

＜クロス円、節目の上抜けと上向き持続焦点＞

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、節目ラインの方向角度の上向き化定着を見極める展開が続いている。

クロス円取引については、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などで、4週・6週・9週・13週・18週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の維持が焦点になっている。

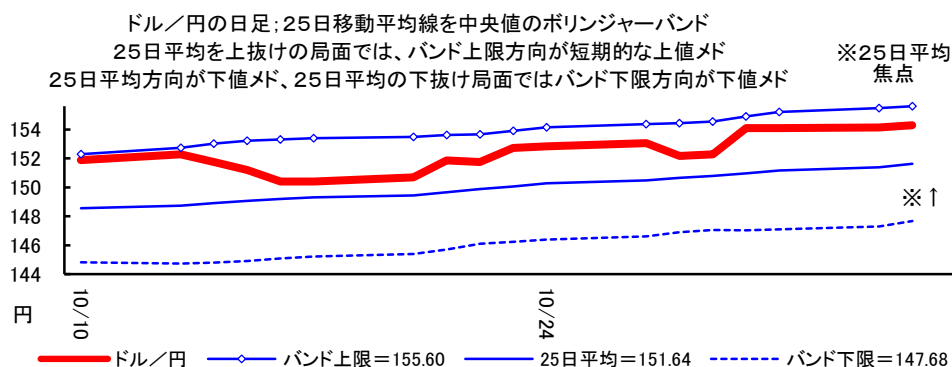
前週は米FRBのFOMCで利下げ実施の一方、12月利下げに慎重姿勢が示され、全般ドル高となっていた。ドル高と裏表により、対ドルで非ドル通貨が下落。クロス円取引の対円でも、こうした非ドル通貨に連れ安の圧力が掛かっている（クロス円で円高の圧力）。

今週以降は米日株が調整下落となるリスク回避の局面で、クロス円での円高・非ドル安や、ドル/円でのドルの上値抑制、あるいはドル安・円高へと作用。反対に米日株が上昇となるリスク選好時では、全般ドル高がドル高・円安につながり、クロス円でもリスク選好が円安・外貨高をサポートする可能性がある。

＜米国の民間指標とFRB政策＞

米国では政府機関の閉鎖により、公的な経済指標の発表は遅れているが、民間の指標は公表されている。今週は5日のADP雇用統計とISM非製造業景況指数、7日のミシガン大学消費者信頼感指数などが注目されそうだ。

最新10月指標では、ISM製造業景況指数が8カ月連続での悪化となっている。関税影響の不透明感や、雇用悪化と内需減速のリスクなどが重石となっている。今週の米国指標についても、下振れが警戒されやすい。



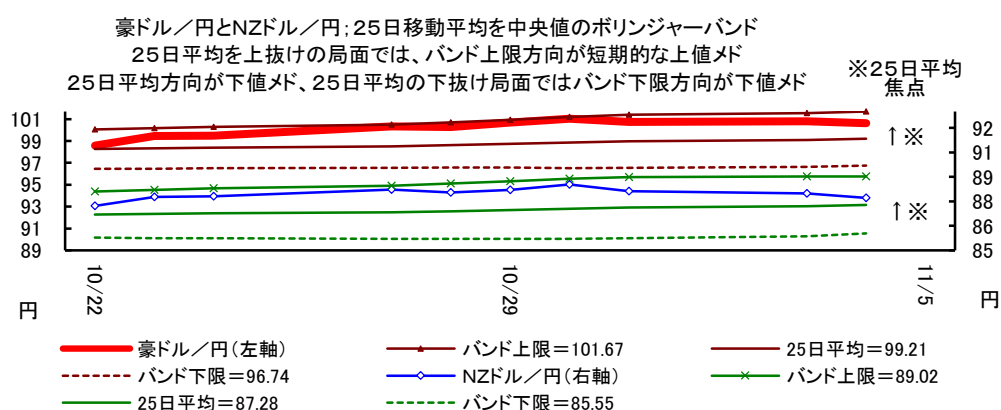
一方で米国では企業によるAI（人工知能）関連を含めた省人化の設備投資は活発化している。裏表で人員削減が増加している構図だ。前週の米FRBによるFOMCでは、利下げ実施の一方で12月利下げには慎重見通しが示されたが、一因としては米企業によるAIやデータセンターなどの投資増加過熱や、米国株市場での過度な利下げ期待によるAI関連株等の株高過熱があった。

現在のFRBについては、利下げによる雇用支援の必要性と、利下げが米企業によるAI投資などを一段と促し、雇用悪化に拍車を掛けるジレンマを抱えている。その点で為替相場のドルとの関係でいえば、目先の雇用などの米指標悪化はドル安要因になる一方、AI等の普及が先行きの生産性や競争力の改善によるドル高につながる余地を秘めている。同時に当座の米指標が悪化となっても、FRBの利下げ慎重姿勢はドルの下支え要因になりやすい。

＜米日企業の決算発表と米日株＞

米国と日本の株式市場では、今週に企業の決算発表が予定されている。米国株はAIブーム、日本株はその余波と高市新政権期待などにより、上昇過熱となってきた。その点で決算発表では一旦の好材料の出尽くしや失望などにより、調整株安が注視される。

為替相場ではリスク回避による円高のほか、安全逃避や米国からのマネー国際分散化（リスク選好）の一服によるドル高の余地がある。一方で決算の内容自体は底堅さが示される可能性があり、ドルの下支えや過度な円高の抑制要因となる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。